

日本板硝子株式会社

〒108-6321

東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館）

TEL: 03-5443-9500

お問い合わせ: <http://www.nsg.co.jp/ja-jp/contact-us>

URL: <http://www.nsg.co.jp>

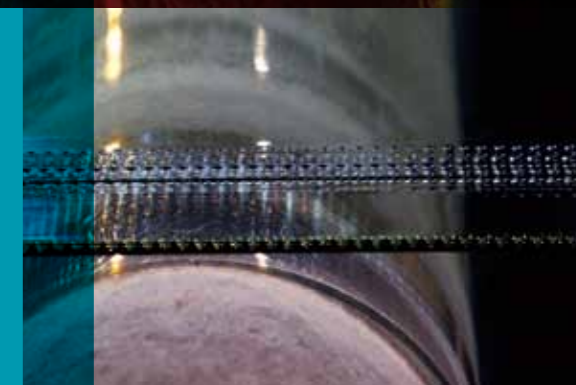


第147期 中間報告書

日本板硝子株式会社

2012年4月1日～2012年9月30日

「ガラス技術で世界に変革を」

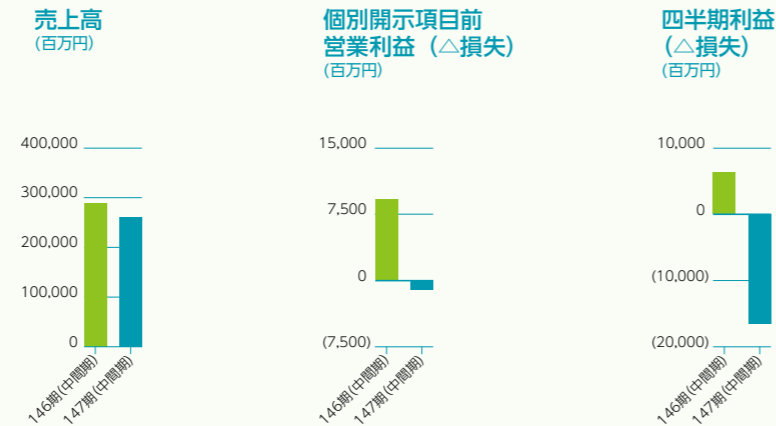


目次

- 01 連結業績ハイライト
- 02 ごあいさつ
- 03 社長インタビュー
- 06 部門別業績サマリー
- 07 部門別概況
- 09 連結財務諸表
- 11 役員
- 12 株式情報
- 13 株主メモ
- 14 会社概要

連結業績ハイライト

	第146期 (2012年3月期)	第146期 (中間期)	第147期 (中間期)
売上高(百万円)	552,223	288,543	260,678
個別開示項目前営業利益(△損失)(百万円)	7,716	9,192	△1,032
税引前利益(△損失)(百万円)	△4,822	6,381	△17,666
四半期(当期)利益(△損失)(百万円)	△1,749	6,306	△16,558
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(△損失)(百万円)	△2,815	5,727	△16,937
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△損失)(円)	△3.12	6.35	△18.77



注：第146期および第147期の連結業績は、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成されています。

表紙写真

上： フロートガラス製造工程において窯に投入されるガラス原料の混合物
下： 製造工程においてローラーにより取り出される帯状ガラスのエッジ部分

ごあいさつ

平素はご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第147期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期上半期は、当社グループの主要な建築用ガラス市場および自動車用ガラス市場で厳しい状況が続く、とりわけ欧州ではその厳しさが顕著でした。ソーラー用ガラスの販売も前年同期の水準を大きく下回りました。高機能ガラス市場は比較的堅調に推移しました。

当社グループは、リストラクチャリング施策を実施中であり、喫緊の経営課題として収益性回復の早期実現を目指してまいります。



代表執行役社長兼 CEO
吉川 恵治

建築用ガラス事業の数量は前年同期の水準を下回りましたが、コスト削減の効果もあり、第2四半期に入り業績に一定の改善も見られました。ソーラー用ガラスの出荷数量は、前期を大幅に下回っておりますが、第2四半期で底打ち傾向にあります。

自動車用ガラス事業の売上高は、主として欧州における大幅な数量の減少により、前年同期を下回りました。ただし、その影響は、日本の力強い需要により軽減されました。

高機能ガラス事業の売上高は前年同期並みでしたが、営業利益はわずかに減少しました。ディスプレイ用の薄板ガラスの需要は引き続き安定しており、スマートフォンやタブレット型パソコン等のエンドユーザー向け分野における需要は総じて好調でした。

引き続き大きな成長が見込める分野に対しては選択的に投資を行い、高付加価値製品の比率を高めてまいります。また当社は、あらゆる意味で持続可能な企業であることを目指してまいります。そして全ての活動において、安全と品質が当社グループの最優先事項であることに変わりはありません。

配当につきましては、持続可能な事業業績をベースにして実施することを利益配分の基本方針としております。当期につきましては、損失を計上する見込みであることから、その実施を見送らせていただく予定です。当社は、配当が株主の皆様にとって重要なものであることを認識しており、当社グループの業績が十分に改善した段階で配当の実施を再開することを考えております。

皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2012年12月6日

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼 CEO
吉川 恵治

社長インタビュー

Q1.

2013年3月期上半期の業績、および現在の世界経済情勢を背景とした今後の見通しについてお聞かせください。

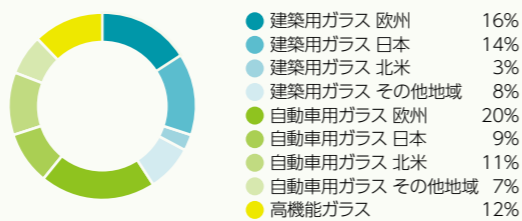
当期中上半期の連結売上高は前年同期から約10%減の2,606億78百万円となりました。また営業損失は111億7百万円となりました。これは、事業環境の悪化とリストラチャリング施策の費用計上を受けたものです。前年同期の営業利益が91億92百万円であったのに比べ、大きく悪化しましたが、8月に公表いたしました中間業績予想とほぼ同じでした。

当期第2四半期において当社グループが直面した市場環境は困難なものでしたが、これは想定どおりと言えます。当社連結売上高全体の約40%を占める欧州では、経済状況の不確実性により、多くの当社主要製品で数量が減少しました。経済見通しの悪化を受け、多くの消費者が高額支出を先延ばしにしており、これが需要の減少につながっています。中国における過剰なガラス生産能力は、同国から東南アジア以遠の地域への輸出を生み、これらの市場における価格水準の低下を引き起こしています。

ソーラー用ガラスの数量は、中長期的にはなお成長しているものの、前年下半期に減少し、以降も大幅に低下した水準で推移しています。円高の進行は、当社グループの決算数値の円換算においてマイナスの影響を及ぼすとともに、当社製品を組み込んだ最終製品の日本からの輸出需要低下を引き起こしています。2012年2月に、生産能力調整と人員削減についての施策を発表し、同年5月には、当該施策の実施を加速させるため、その完了時期を当初予定した3年以内から2年以内に短縮する旨を発表しました。

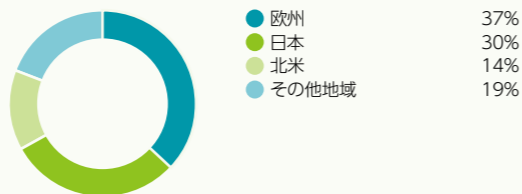
リストラチャリング施策によるコスト削減が実現することで営業損益は改善するものと考えています。なお、当期中に市況が大幅に改善することは想定しておりません。

部門別連結売上高構成比



2,607 億円

地域別連結売上高構成比



2,607 億円

注：いずれも当第2四半期連結累計期間

Q2.

社長兼 CEO として、現在の目標および注力すべき分野は何ですか？

喫緊の優先課題は会社の収益性を改善させ、目標を達成することでステークホルダーの信頼を勝ち得ることです。収益改善施策は順調に進捗しており、2012年2月の発表以来、追加施策を導入するとともに、リストラチャリングの実施を加速させてまいりました。

一刻も早く事業を適正なサイズにすることが目標であり、これは当期および翌2014年3月期の間に達成いたします。効率性改善および合理化を通じて製造パフォーマンスを改善することを目指してまいります。これまでで一時的なあるいは恒久的な工場閉鎖を通じて、生産能力を需要に合わせるため、迅速に対応してまいりました。

我々はポジティブな未来を持つ産業で事業を行っていますが、コスト競争力を確かなものとしなければなりません。間接費を減らし、製造効率性を高めるとともに、最高クラスの調達とシェアード・サービスを通じて、投入コストを抑制することにより、損益分岐点を下げるべく、注力しています。限られた経営資源を上手く利用し、できるだけ低いレベルの運転資本で生産能力を生み出すことを目指してまいります。

我々の核となる「経営理念と行動指針」を決して見失うことなく、安全と品質は最優先事項であり続け、持続可能な企業であることを目指します。

我々は、建築用ガラス、自動車用ガラス、および高機能ガラスの3つの事業分野をベースに、マーケットに即して地域ごとに組織化された事業部門を通じて、戦略を遂行してまいります。地域別組織構造とグローバル組織構造の適切なバランスにより、効率化が促進され、市場の成長に迅速に対応することができます。同時に、市場主導型の文化を強化するとともに、売上成長に向けた情熱を培い、我々の資産を最大限活用してまいります。



欧州におけるシェアード・サービスの拠点がポーランドに開設。
本年9月、COOのクレメンス・ミラーが、ポーランドのサンドミエシュにある新しい拠点のオープニングを行いました。本拠点は11月初旬より英国およびポーランド向けに購買・経理部門の間接業務の提供を開始し、2013年1月にはイタリアとドイツ向けにも業務を開始します。

社長インタビュー

Q3.

すべての供給製品に占める高付加価値製品の割合を増やすという点について、進捗はいかがでしょう。

喫緊に注力すべきは、リストラクチャリングであり、コスト削減であるわけですが、我々のプロダクトミックスをさらに強化することの重要性も見失ってはいません。ガラス需要の成長は、安全性および防音性、ならびに一層の省エネニーズへの対応に関する法制化、規制化により大きく促進されます。建築家、カーデザイナーは、建築物や自動車により多くのガラス、とりわけ高付加価値ガラスを使用しています。

当社グループの建築用製品は、エネルギーの効率性を改善させ、二酸化炭素排出量を低減させる上で、重要な役割を担います。また、それらは、防火、防音、安全、防犯、プライバシー、装飾からセルフクリーニングといった性質に至るまで、より高度な機能も提供します。加えて、ガラスは、ソーラーエネルギー分野の発展においても重要な役割を担います。太陽エネルギーをクリーンな再生可能エネルギーに変換する3つの先進技術すべてに製品を供給しています。

自動車用ガラス事業における高付加価値製品は、乗車空間の快適性のための先進的なソーラーコントロールガラス、結露や結氷を抑えるガラスヒーティングシステム、製造後のガラスに樹脂成型を施したり、部品を取り付けたりしたグレージングシステムを含みます。当社は、ヘッドアップディスプレイのような先進技術のサポートについてもますます携わるようになりました。この技術を搭載した自動車は2010年には1%しかありませんでしたが、2016年には、その搭載率は5%に上ると言われます。

機能性ガラス事業では、携帯電話やタブレット端末用の超小型ディスプレイに用いられる薄板ガラスや、プリンター用のレンズやライトガイド、またバッテリーセパレーターやエンジンタイミングベルト用ガラスコードといったガラス繊維製品など、多くの個別分野で幅広い高機能ガラス製品を供給しています。

当社グループ全体の研究開発の効率化を狙いとして、これまで各事業部門の中で個別に行われていた研究開発のうち、事業部門共通の活用が見込まれる要素技術や商品の開発に関しては、集約して実施しております。

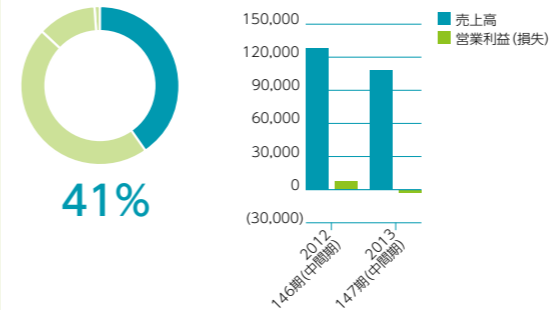


新しいオフラインコーティング装置により、欧州における高付加価値製品の種類を拡充。
2012年11月に英国セントヘレンズで稼動した新しいコーティング装置は、同種の装置の中では世界的にも先進的なものです。当該装置によりガラスに超薄膜特殊コーティングを施すことができ、省エネルギー効果の高い建築用ガラス製品群を生み出します。

部門別業績サマリー

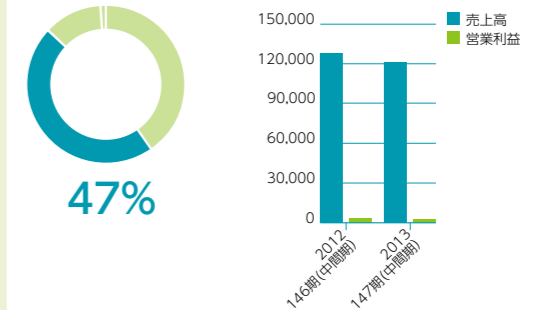
建築用ガラス事業

連結売上高および営業利益(損失)
(単位:百万円)



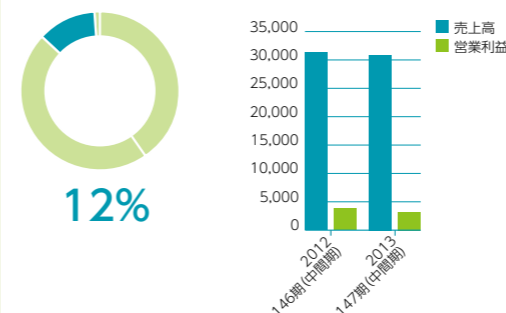
自動車用ガラス事業

連結売上高および営業利益
(単位:百万円)



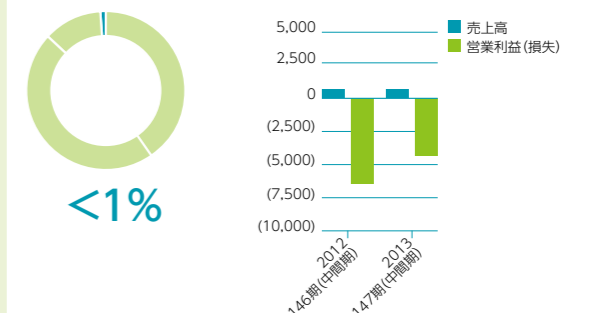
機能性ガラス事業

連結売上高および営業利益
(単位:百万円)



その他

連結売上高および営業利益(損失)
(単位:百万円)



部門別概況

建築用ガラス事業



建築用ガラス事業は、数量が前年同期の水準を下回ったことを受け、当期上半期において営業損失を計上しました。当期第2四半期には、数量が落ち着き、当社グループのリストラチャリング施策によるコスト削減効果が現れ始めたことにより、業績に改善が見られました。ソーラー用ガラスの出荷量は、前期の水準を大幅に下回りました。当社グループは、欧州および米国における生産能力の一時的な削減を発表しました。

欧州では、供給過剰と価格環境の悪化を受け、売上高および営業利益は、前期を下回りました。価格については、いくつかの市場で値上げを実施したことにより、当期第2四半期の終わりにかけてわずかに回復しました。

日本における売上高は、国内市場は横ばいであったもののソーラー用ガラスの出荷が減少したため、前年同期を下回りました。建築用ガラスの数量は、当期第2四半期に入って回復の兆しを見せました。

北米では、ソーラー用ガラスの出荷が減少し、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。域内の住宅および商業用建築向けの数量はおおむね前年同期並みでしたが、当期第2四半期に入り、回復の兆しが見られました。

その他の地域では、ベトナムにおけるソーラー用ガラスの売上が当期第2四半期に完全に計上されたため、売上高は前年同期から増加しました。南米地域における数量は、前年同期並みとなりました。東南アジア市場は、厳しい状況が続きました。

この結果、建築用ガラス事業の業績は、売上高は1,081億39百万円、個別開示項目前営業損失は26億17百万円となりました。

自動車用ガラス事業



自動車用ガラス事業では、主として欧州における数量の大幅な減少により、売上高は前年同期を下回りました。ただし、その影響は、前年同期には東日本大震災の影響を受けていた日本の力強い需要により、一部軽減されました。

欧州における新車向け（OE）部門の売上高と営業利益は、需要の低迷により、前年同期を下回りました。補修用（AGR）部門の業績についても、需要減少の影響が利益率の高い品種の売上比率増により一部相殺されたものの、減少しました。

日本における売上高と営業利益は、前年同期を上回りました。東日本大震災により、前期初頭には大きな影響を受けていたものの、市場の数量は前期を通じて徐々に改善し、当期上半期では、需要は好調でした。

北米におけるOE部門の売上高は、数量の増加により、前年同期から改善しました。しかし、AGR部門の売上高は、市場における需要低下により、前年同期を下回りました。

その他の地域では、主として南米の厳しい市場環境により、売上高、営業利益ともに減少しましたが、当期第2四半期には、消費者需要の改善が見られました。

この結果、自動車用ガラス事業の業績は、売上高は1,210億57百万円、個別開示項目前営業利益は26億77百万円となりました。

高機能ガラス事業

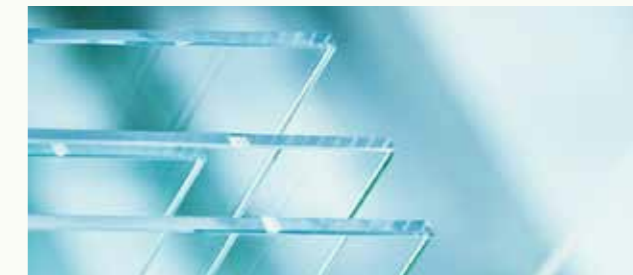


高機能ガラス事業の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益はわずかに前年同期を下回りました。ディスプレイ用の薄板ガラスの需要は引き続き安定しています。

スマートフォンやタブレット端末等のエンドユーザー向けの分野における需要は、総じて好調でした。多機能プリンター向け部材の需要は改善しました。エンジンタイミングベルト用ガラスコードの需要は、日本では増加したものの、欧州では自動車用ガラス事業の市況に沿う形で、減少しました。

この結果、高機能ガラス事業の業績は、売上高は308億12百万円、個別開示項目前営業利益は32億38百万円となりました。

その他



この分野には、全社費用、連結調整、前述の各事業に含まれない小規模な事業、およびビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれます。「その他」における営業損失は、コスト削減および一過性の収益の影響により、前年同期より減少しました。

この結果、「その他」の業績は、売上高は6億70百万円、個別開示項目前営業損失は43億30百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2012年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2012年3月31日現在)
資産		
非流動資産		
のれん	94,421	105,018
無形資産	76,688	87,475
有形固定資産	247,041	260,597
投資不動産	626	675
持分法で会計処理される投資	44,281	50,359
売上債権及びその他の債権	12,262	7,806
売却可能金融資産	8,069	9,156
デリバティブ金融資産	657	1,356
繰延税金資産	58,317	61,248
	542,362	583,690
流動資産		
棚卸資産	97,724	106,112
未成工事支出金	862	576
売上債権及びその他の債権	101,852	111,583
売却可能金融資産	519	3
デリバティブ金融資産	2,027	2,354
現金及び現金同等物	50,867	43,346
	253,851	263,974
売却目的で保有する資産	978	1,088
	254,829	265,062
資産合計	797,191	848,752

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(中間期) 連結会計期間末 (2012年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2012年3月31日現在)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	174,444	110,375
デリバティブ金融負債	1,934	2,363
仕入債務及びその他の債務	101,830	112,746
引当金	12,810	14,896
繰延収益	2,146	2,493
	293,164	242,873
非流動負債		
社債及び借入金	236,270	283,565
デリバティブ金融負債	1,894	1,909
仕入債務及びその他の債務	1,060	2,751
繰延税金負債	34,085	37,849
退職給付引当金	78,609	87,306
引当金	16,511	15,733
繰延収益	6,627	6,231
	375,056	435,344
負債合計	668,220	678,217
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,516	127,511
利益剰余金	12,502	30,793
利益剰余金(IFRS移行時の累積換算差額)	△ 68,048	△ 68,048
その他の資本の構成要素	△ 68,139	△ 45,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	120,280	161,313
非支配持分	8,691	9,222
資本合計	128,971	170,535
負債及び資本合計	797,191	848,752

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
売上高	260,678	288,543
売上原価	△ 203,847	△ 212,814
売上総利益	56,831	75,729
その他の収益	2,928	2,686
販売費	△ 24,485	△ 26,198
管理費	△ 29,350	△ 34,990
その他の費用	△ 6,956	△ 8,035
個別開示項目前営業利益(△は損失)	△ 1,032	9,192
個別開示項目	△ 10,075	-
営業利益(△は損失)	△ 11,107	9,192
金融収益	904	1,141
金融費用	△ 7,663	△ 8,207
持分法による投資利益	200	4,255
税引前四半期利益(△は損失)	△ 17,666	6,381
法人所得税	1,108	△ 75
四半期利益(△は損失)	△ 16,558	6,306
非支配持分に帰属する四半期利益	379	579
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)	△ 16,937	5,727
	△ 16,558	6,306
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△ 18.77	6.35
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△ 18.77	6.32

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
四半期利益(△は損失)	△ 16,558	6,306
その他の包括利益:		
在外営業活動体の換算差額	△ 22,691	△ 41,976
退職給付引当金の数理差異調整(法人所得税控除後)	-	△ 16,924
売却可能金融資産の公正価値の純変動(法人所得税控除後)	△ 3	43
キャッシュ・フロー・ハッジの公正価値の純変動(法人所得税控除後)	△ 577	△ 2,317
その他の包括利益合計(法人所得税控除後)	△ 23,271	△ 61,174
四半期包括利益合計	△ 39,829	△ 54,868
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△ 117	△ 638
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△ 39,712	△ 54,230
	△ 39,829	△ 54,868

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	当第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期(中間期) 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,617	△ 11,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,914	△ 19,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,742	18,636
現金及び現金同等物の増減額	17,211	△ 12,680
現金及び現金同等物の期首残高	24,797	46,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,361	△ 3,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,647	30,742

役員 (2012年9月30日現在)

当社は、2008年6月27日付で委員会設置会社に移行しました。

取締役

取締役会議長	藤本勝司
兼取締役会議長	藤本勝司
取締役副会長	阿部友昭
取締役	吉川恵治
取締役	クレメンス・ミラー
取締役	マーク・ライオンズ
社外取締役	ジョージ・オルコット
社外取締役	藤田純孝
社外取締役	朝香聖一
社外取締役	小宮弘

執行役員

代表執行役社長 兼CEO	吉川恵治
代表執行役副社長 兼COO	クレメンス・ミラー
代表執行役CFO	マーク・ライオンズ

執行役員

上席執行役員	トニー・フラッジリー
上席執行役員	藤木一郎
上席執行役員	日吉孝一
上席執行役員	今西実
上席執行役員	フィル・ミリチャップ
上席執行役員	森重樹一
上席執行役員	トム・レイ
上席執行役員	フィル・ラムジー
上席執行役員	ヨヘン・セトルマイヤー
上席執行役員	ルイス・エンリケ・ソウザ
上席執行役員	ミレナ・スタニッチ
上席執行役員	フィル・ウィルキンソン
執行役員	藤井一光
執行役員	藤巻和彦
執行役員	梯慶太
執行役員	加藤雅也
執行役員	岸本浩浩
執行役員	前田浩一
執行役員	前原耕二
執行役員	ポール・レーベンスクロフト
執行役員	イアン・スミス
執行役員	土江伸二

指名委員会

朝香聖一 (委員長)
藤本勝司
阿部友昭
ジョージ・オルコット
藤田純孝
小宮弘
吉川恵治

監査委員会

藤田純孝 (委員長)
藤本勝司
阿部友昭
ジョージ・オルコット
朝香聖一
小宮弘

報酬委員会

ジョージ・オルコット (委員長)
阿部友昭
藤田純孝
朝香聖一
吉川恵治

株式情報

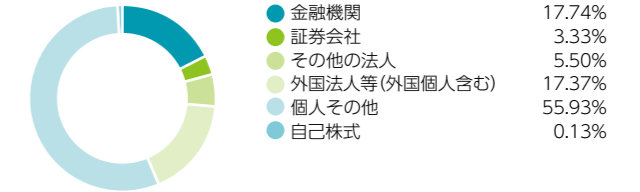
株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,775,000,000株
発行済株式の総数	903,550,999株
株主数	93,770名

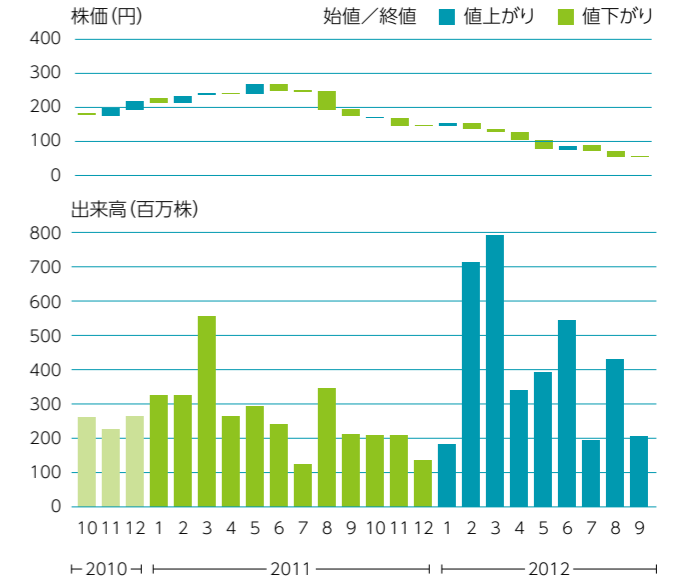
大株主 (2012年9月30日現在)

株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	24,488,000	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	23,636,000	2.62
野村信託銀行株式会社 (投信口)	14,863,000	1.64
Chase Manhattan Bank GTS Clients Account Escrow	14,627,439	1.62
BNY GCM Client Account JPRD AC ISG (FE-AC)	13,061,193	1.45
BNYM SA/NV For BNY GCM Client Account ELSCB	11,839,000	1.31
Credit Suisse Securities (Europe) Limited Main Account	10,300,923	1.14
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.06
中山 芳彦	9,596,000	1.06
住友生命保険相互会社	9,148,000	1.01

所有者別の持株比率 (2012年9月30日現在)



株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 9月30日・3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本有限責任監査法人

ご住所変更などのお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛をお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、右記の電話ご照会先までお問い合わせください。

単元未満株式をご所有の株主様へ
単元未満株式（最低取引単位に満たない1～999株の株式）をご所有の場合、当社に対して、
(1) 買取請求又は
(2) 買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（1,000株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。
お手続きの詳細は、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様（証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様）につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
電話ご照会先 ☎ 0120-176-417（フリーダイヤル）

※2013年1月より郵便物ご送付先・電話ご照会先が以下へ変わります。

郵便物ご送付先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）

会社概要（2012年9月30日現在）

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館) TEL: 03-5443-9500
設立	1918年11月22日
従業員数（連結）	28,846人
資本金	116,449百万円
上場証券取引所	東京、大阪（証券コード：5202）